

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

トルトネフ副首相がフランスの投資家らにオンライン投資説明会 (EastRussia 7月6日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表はフランスのビジネスパーソンたちとオンライン会合を行った。トルトネフ副首相は、ロシア極東で投資プロジェクトを推進するチャンスについて説明した。

極東・北極圏開発省広報室の発表によると、2019年におけるフランス企業の対ロシア経済投資は220億ドルを超えた。仏ロ貿易取引額は約150億ドルになった。

他方、ロシア極東には、投資家に対して10年にわたって優遇条件を付与する約20の先行経済発展区が創設された。先行経済発展区制度のおかげで、2014年以来、投資全体の約32%がロシア極東経済に誘致された。進行中のプロジェクトの件数は2400件余りとなった。

すでに18カ国(中国、日本、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、韓

国など)の企業がロシア極東に投資を行い、活動している。彼らの投資総額は600億ドルを超えた。しかし、いまのところフランスからの投資はそれほど大きくない。ロシア極東では「ルロイ・メルラン」によるショッピングセンター建設プロジェクトが進行中だ。さらに、ロシアの北極圏にもフランスのプロジェクトがある。「トタル」がヤマル半島の液化天然ガス(LNG)プロジェクトに投資している。

農業、教育関係、デジタル技術、交通・物流インフラ、グリーン電力、ホテルビジネス、観光産業でのプロジェクトのチャンスについても、潜在的投資家たちに説明が行われた。投資家らにはさらに、北極海貿易航路上の港湾、バンカリング拠点に投資する機会も、紹介された。

沿海地方で世界最大級の原子力砕氷船の建造が始まった (EastRussia 7月6日)

世界最大級の原子力砕氷船の建造が沿海地方の「ズベズダ」造船所で始まった。「リーダー」型原子力砕氷船プロジェ

クトで建造される旗艦は「ロシア」と命名された。

沿海地方政府の発表によると、この砕氷船は世界に類を見ないという。この砕氷船は北極海航路の商船の通年航行を担保することができる。完成は2027年の予定だ。

沿海地方のオレグ・コジェミヤコ知事によれば、このような船なくして、極北地の開発や北極の石油・ガス田の開発は不可能だ。また、この型の船舶によって、ロシアと欧州へ水産品を供給できるようになる。

この砕氷船は厚さ4メートル余りの氷をものともせず、幅約50メートルの航路を作ることができる。よって、大型輸送船とガスタンカーの北極海航路の通年航行が可能になる。

「リーダー」型原子力砕氷船の建造契約は「ズベズダ造船複合体」と連邦国営単一企業体「アトムフロト」社の間で4月に交わされた。砕氷船の国側の発注者は国営企業「ロスアトム」社だ。

ロシア政府は2020～2027年にこの「リーダー」型原子力砕氷船の建造に1275億ルーブルを拠出する。この件に関する政府決定にはドミトリー・メドベージェフ首相(当時)が退任前に署名した。

ハバ地方の現職知事が殺人首謀の容疑で逮捕 (タス通信 7月9日)

ロシア連邦予審委員会は複数の殺人事件を首謀した容疑で、ハバロフスク地方のセルゲイ・フルガル知事(現職)の起訴を決定した。スペトラーナ・ペトレニコ報道官が次のように記者団に述べた。

「予審委員会重大事件捜査総局では、セルゲイ・フルガル・ハバロフスク地方知事に対する起訴する方針を固めた。彼は殺人と殺人未遂事件を首謀した容疑がかけられている」と委員長は述べた。報道官の発言によれば、フルガル氏は被告人尋問を受けた。

予審関連情報によると、知事は、2004～2005年にハバロフスク地方とアムール州で発生した複数の実業家の殺害と殺

人未遂に参与している。

法執行機関の情報筋によれば、問われているのは少なくとも、殺人2件、殺人未遂1件だ。予審委員会は金曜日にモスクワ市バスマン地区裁判所に訴状を提出することにしている。被疑者は拘留所で一晩を過ごす。情報筋によれば、知事は容疑を認めていない。

ベトレンコ報道官によれば、ロシア極東域内の複数の実業家の殺害事件の容疑者らがフルガル容疑者を首謀者であると証言しており、本件ではほかにも目撃者や被害者がいる。予審委員会は、他の凶悪犯罪への関与についてもフルガル容疑者を取り調べる。昨年11月には、フルガル容疑者の共犯者とみられる4人が逮捕、拘束された。

情報筋によれば、知事はビジネス上のライバル2名の殺害と、アムール州出身の実業家1名の殺人未遂事件の首謀者だったという。2004年にハバロフスク市の路上で実業家のエブゲニー・ゾリヤさんが、2005年にはビジネスマのオレグ・ブラトフさんがそれぞれ射殺されている。

日本企業が口極東のバイオ燃料を試験購入 (EastRussia 7月9日)

日本企業のイーレックス社 (EREX Co., Ltd) が自然エネルギー発電所向けに、木材産業企業グループ「VTK」からバイオ燃料をはじめ試験的に購入した。極東・北極圏開発省の発表によると、日本側は木材加工品を輸入するための提携地域の拡大に関する交渉を続けており、ハバロフスク地方、アムール州、沿海地方の企業に関心を持っているという。

年明けに「VTK」はブリケット200キロと木材チップ200キロを品質チェックのために日本側に送った。イーレックス社は品質を評価し、60トンのブリケットの追加の納入を依頼した。日本側は年間最大200万トンのバイオ燃料 (ペレットとブリケット) の長期供給契約を締結することになっている。

5月には木くずを原料とするバイオ燃料の生産がザバイカル地方で始まった。「ザバイカル」先行経済発展区の入居企業第一号が、7月9日、ペレット工場を稼働させた。ザバイカル地方の製材所で製材時に

出る木くずを原料としている。

ハバロフスク市で殺人容疑で逮捕された知事を支持するデモ (インターファクス 7月11日、 EastRussia 7月16日)

7月10日に殺人首謀の容疑で逮捕されたセルゲイ・フルガル・ハバロフスク地方知事を支持する無許可のデモに最大で1万2千人が参加したと、同地方内務省が発表した。

自然発生的な集会の参加者たちは現地時間の正午に、レーニン中央広場に集まった。通常は、軍事パレードや「不滅の連隊」の行進が行われている場所だ。市役所は前日、防疫の必要性を理由として、広場周辺を金属の柵で囲んだ。ところが、デモの参加者たちは柵を撤去し広場に侵入。その後、デモの行列は、「フルガルに自由を！」というシュプレヒコールをあげながら中央通りを行進した。そのため、自動車は通行を止めざるを得なかったが、ドライバーたちは同調の印にクラクションを鳴らした。

フルガル氏側のボリス・コジェミヤキン弁護士は、拘留中の知事は、ハバロフスク市民が無許可のデモに参加するのをよしとしていないが、同時に、応援に感謝している、と話している。

トルトネフ副首相が ハバロフスク地方の現状をチェック (インターファクス 7月13日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が、セルゲイ・フルガル・ハバロフスク地方知事逮捕後の同地方政府の機能状況を確認するため、ハバロフスク入りした。

「ハバロフスク地方政府が業務を続け、人々にとって必要なすべての行政機能を果たしているかを確認しに来た。ハバロフスク地方指導部、副知事らと会い、この件について話し合った。住民が何の不自由も感じないよう機能するように要請した」と、トルトネフ副首相は13日、ハバロフスク市内で報道陣に述べた。

副首相はまた、上層部の人事異動があれば、選出された知事が自ら人選すると述べた。現在のハバロフスク地方指導部

は上手く活動を組織できていないと、トルトネフ副首相は考えている。

トルトネフ副首相は、投資家はハバロフスク地方に行かず、公的資金が拠出された施設の建設工事は止まっていると指摘。「投資家は (ハバロフスク地方に) 向かわない。しかもこれはただの統計でも、ただの数字でもない。私のところには、官僚の対応や契約金の未払いにかかわる投資家たちからの膨大な陳情が届いている。私がそれに対応している」とトルトネフ副首相は話した。

副首相はさらに「そもそも私にとってこれは常に、災害警報なのだ。なぜなら、行政がこのように働くことはあり得ないからだ。残念ながら、ハバロフスク地方ではそのようなことが非常に頻りに起きている」と述べた。

副首相によれば、コムソモリスク・ナ・アムール市のがん診断センター、ハバロフスク市のサンボ宮殿、コムソモリスク・ナ・アムール市とニコラエフスク・ナ・アムール市の病院の建設費として、連邦政府はハバロフスク地方に数十億ルーブルを拠出したが、「何も建てられていない。何一つとして」と副首相はコメントした。

副首相はさらに、ハバロフスク地方の新型コロナウイルス対策にも不満だ。「ハバロフスク地方は、ロシア極東で感染者数が最も多く、病床の確保の状況もあまりよくない」と副首相は述べた。

ハバロフスク地方保健省のデータによると、7月13日朝の時点で、新型コロナウイルスの感染者数は5311人。直近の過去3日間で297人増加。死亡者は42人。回復した住民は2649人となっている。

前年を上回る勢いの 口極東とシベリアの森林火災 (EastRussia 7月17日)

ロシア政府は森林火災の消火費用として26億ルーブル余りを複数の地方に交付する。ミハイル・ミシュスチン首相が閣議でこのように述べた。

首相によれば、現在、森林火災を最も効率的に消火するためにあらゆる手段を講じなければならない。首相はビクトリア・アブラムチェンコ副首相に、本件を監督するよう指示した。副首相は火災の消火対

策について7月20日に、詳細を報告することになっている。

国際環境 NGO グリーンピースがシベリアとロシア極東での大規模火災の再発の恐れについて警告していた。グリーンピースは、森林火災が進行し、例年の7月初旬の規模を何倍も上回っていると発表していた。

ロシア鉄道と丸紅が医療事業のための合弁企業をハバロフスク市に設立 (インターファクス 7月20日)

(株)ロシア鉄道と日本の丸紅は、ロシア鉄道の「RZD メディツィナ」病院を拠点とする予防医療・診断センタープロジェクトを実行するため、ハバロフスク市に合弁企業「R&M メディカルセンター」社を設立した。

SPARK Interfax 社のデータによると、この合弁会社は資本金4億2191万4千ルーブルで7月13日に設立された。同社のオーナーは「R&M インベストメント」社(ハバロフスク市)。同社の株式の74%をTGV Investment (日本)が、26%を(株)RZD インフラストラクチャー・プロジェクト(モスクワ市)が所有している。

「合意条件にしたがい、今年は合弁企業が設立され、投資が行われ、ハバロフスク市内の鉄道病院の建物の改修工事が始まる。メディカルセンターは最新の医療設備を備え、医療スタッフは日本の専門家のもとで研修を受ける」とロシア鉄道の広報資料には記されている。

ハバ地方に知事代行が到着 (インターファクス 7月21日、

経歴はロシア版ウィキペディアより)

ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行が21日、同地方の閣僚、連邦行政機関支部長らと顔合わせたことを、「インターファクス極東」記者が伝えている。

デグチャリョフ氏は朝、モスクワから飛行機でハバロフスク入りした。プーチン大統領は前日、信頼失墜を理由とするセルゲイ・フルガ知事の解任に関する大統領令に署名した。知事代行には自由民主党員のデグチャリョフ下院議員が任命された。

ハバロフスク市に到着直後、デグチャリョ

フ氏は、激務が自分を待ち受けているが、それに対する心構えはできていると述べた。

「大変な激務だ。地方を大いに飛び回り、人々に会い、企業を訪問するつもりだ。ハバロフスク地方は大きく、素晴らしい人々、自由な人々、法に従う人々が住んでいる。ハバロフスク地方のすべての住民との完全な相互理解が得られることを望む」とデグチャリョフ氏は報道陣に述べた。

自分に課された最初の課題として、デグチャリョフ代行は、新型コロナウイルスの感染拡大の阻止と経済及び社会の情勢を挙げた。

「パンデミックの第二波が襲い掛かってきそうな不穏な兆しがある。皆さんには、ソーシャルディスタンスを守るようお願いしたい。私とプーチン大統領は喫緊の課題について話し合った。1カ月後には、ハバロフスク地方の経済やナショナルプロジェクトの実施状況について、大統領が私からの報告を待っている」とデグチャリョフ氏は述べた。

ミハイル・デグチャリョフ氏は1981年7月10日ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国クイビシェフ市(現サマラ市)に生まれた(39歳)。第7期国家院(下院)議員。2016年10月5日から2020年7月20日まで体育・スポーツ・観光委員長。ロシア自由民主党最高評議員(2013~2017年)、第7期下院ロシア自由民主党会派幹部。

2003年9月に与党「統一ロシア」に入党、「青年統一」(のちの「若き親衛隊」)に参加。2004年にはサマラ市管区議会議員に選出。2005年に「統一ロシア」を離党し、2005年12月にロシア自由民主党に入党。2006年4月15日、同党サマラ地域支部コーディネーターに選出。ジリノフスキー下院議員の補佐も務めた。妻と4人の息子がいる。

サンクトペテルブルクの 日口合弁企業が口極東に進出 (インターファクス 7月22日)

「TR エンジニアリング」(サンクトペテルブルクの(株)ロスエンジニアリングと日本の東京製綱(株)の合弁)が、ロシア極東における鉄骨、その他防災工事事品の工場の建設に約2千万ドルを投入する計

画だ。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの22日の発表によると、新しい工場の建設用地として沿海地方とハバロフスクが検討されているという。

「現在、TR エンジニアリング社はサンクトペテルブルクにハイテクの生産施設をもっている。我々(エージェンシー)はロシア極東で同様の工場の稼働を提案した。この工場では特殊な防災用ネット、法面保護材、蛇籠、港湾の護岸補強用の製品が製造される。これらの製品はロシア極東で需要がみこまれ、我々は民間の港湾にそれを薦めていく」とエージェンシーのレオニード・パトゥホフ局長がプレスリリースのなかで述べている。

また、工場では、架橋や建物の補強で使われる鉄骨の生産も予定されている。年間生産量の暫定数値は、プレスリリースには書かれていない。

これまでの報道では、TR エンジニアリングは同様の工場を2018年10月初め、サンクトペテルブルクの経済特区に開設している。

情報分析システム「SPARK-Interfax」のデータによると、TR エンジニアリング社の出資比率は東京製綱が60%、ロスエンジニアリングが40%となっている。

ロシアで東京製綱はこれまでソチ市のプロジェクトを手掛けており、法面保護材マイティーネット、道路用ガードケーブルを使った事業を手掛けている。

ロシアは一部国々との国際航空便を 8月1日に再開 (インターファクス 7月24日)

ミハイル・ミシュスチン首相はロシア発の国際航空便を8月1日に再開することを発表した。8月1日からモスクワ、モスクワ州、サンクトペテルブルク市、ロストフ・ナ・ドヌの空港から、国際便の運航が始まる。この発表は「ロシア24」テレビで放映された。

首相は、この再開が新型コロナウイルスのパンデミックを受けた航空便の運休によって国外で足止めされているロシア国民の帰国を早めるだろうと述べた。航空便はまず、英国、トルコ、タンザニアとの間で再開されると、タチヤナ・ゴリコワ副首相が発表した。発表によると、同副首相の主

導する新型コロナウイルス対策本部が対象国リストの拡大作業を行っている。

モスクワ、サンクトペテルブルク、ロストフ・ナ・ドヌの空港に対して、到着する乗客数の制限が解除されると、エプゲニー・デトリフ運輸相が述べた。「規則は解除され、モスクワには24時間当たり最大で500人、その他の都市には24時間当たり最大で200人が到着するだろう」と運輸大臣は明言した。

前知事逮捕解任後も収まらない

ハバロフスク市民の抗議デモ

(RIA 通信7月26日、Rosbalt 7月30日)

逮捕されたセルゲイ・フルガル前知事を支持する無許可のデモがハバロフスク市で26日に2回行われ、合計で約100人が参加したことをRIA 通信の記者が伝えている。

1回目のデモは日中、2回目は夕刻行われた。参加者らは通常のルートで市の中央通りを通り、ハバロフスク地方政府庁舎そばのレーニン広場で集会を続けた。「両方のデモに合計で100人ほどが参加し、そのうち約70人は夜のデモの参加者だ」と治安機関の広報はRIA 通信に話した。

これまで報道されたように、セルゲイ・フルガル前知事が逮捕されたあと、ハバロフスク市では7月11日以降、無許可のデモが続いている。フルガル前知事は2000年代の実業家の殺害の首謀と依頼の容疑がかけられている。フルガル前知事はモスクワに拘留中だ。プーチン大統領は20日、フルガル前知事を更迭し、ミハイル・デグチャリョフ氏を代行に任命した。

ブリヤートとザバイカル地方の

1ヘクタールもみんなのものに

(ロシースカヤ・ガゼータ 8月2日)

8月1日から「極東の1ヘクタール」プログラムに沿って、バイカル地方とブリヤート共和国で、ロシア国民なら誰でもタダで土地を手に入れられる。

これまで、土地を入手できるのは極東連邦管区の住民だけだった。ブリヤートとザバイカル地方は2018年に極東連邦管区に編入。これらの地域では、このプログラムは2019年8月1日から施行された。無償で手に入れた土地に人々は家を建て、

農業企業を設立し、観光業を展開し始めた。

ブリヤートとザバイカル地方では今回、第3段階がスタート。すべてのロシア国民と同胞移住プログラムの参加者たちが、各1ヘクタールを手に入れることができる。この瞬間は待ちに待ったものだった。「直近の過去2カ月、極東の1ヘクタールの取得手続きに関する問い合わせの電話が、ロシア西部の住民からも入るようになった」とブリヤート共和国のマリーナ・コロチチ資産・土地管理第一次官は指摘する。1ヘクタールの土地の需要が地元住民以外にもあることを、他の極東地域の現実が示している。この4年間でプログラムの参加者は8万3千人余りとなり、そのなかには他の連邦管区の住民もいる。移住してこの土地に家を建てようという人もいれば、ビジネスプロジェクトを展開している人もいる。

極東の1ヘクタールは5年間利用するというので、無償で提供されている。土地が開拓されれば、私有財産あるいは貸与物件として手続きすることができる。土地を入手しても開拓しなかったり、指定通りに使わなかったりすれば、違反を是正するよう命令を受け、それを履行しなければ、罰金が科される。

マツダの日口合弁工場が

通常作業体制に戻った

(インターファクス 8月3日)

日口合弁会社 MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus 社 (MSMR、ウラジオストク市) が週5日営業体制に戻ったことを、同社広報室がインターファクス通信に伝えた。これまでの報道では、MSMR は2020年7月1日から8月31日までの期間に週4日営業を行うと発表していた。賃金は労働時間に応じてカットされた。

「現在、工場は完全に再開され、賃金も以前の水準に戻った」と広報側は説明した。

ウラジオストク市の工場は2019年に3万2789台のマツダ車を組み立てた。これは2018年の実績を5.2%上回っている。

MSMR は2018年9月、沿海地方の先行経済発展区「ナデジディンスカヤ」にマツダのエンジン工場 (年間生産力5万台) を開設。直列4気筒ガソリン直噴エンジン、

マツダ・Skyactiv-G (ユーロ5対応) の製造を専門としている。

沿海地方と韓日を結ぶ

新しいフェリー航路ができる

(EastRussia 8月6日)

韓国の「Hanchang Ferry Cruise」社は、沿海地方スラビャンカ港と韓国、日本を結ぶフェリー航路を2021年までに開設することにしている。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの発表によると、この航路はスラビャンカ港を出発し、ウラジオストクに寄港した後で、韓国の東草に向かい、日本の北海道に到着する。1便で450人の乗客と200個のコンテナを運ぶことができる。

エージェンシーのアズマト・ババエフ報道官によれば、このプロジェクトの主なターゲットはウラジオストクを訪問する韓国人観光客である。沿海地方の観光会社はすでに、提携契約に署名している。

このプロジェクトはウラジオストク自由港の特恵制度を利用して実施される。韓国側の投資家は、入居者資格を得るための書類を準備中だという。

産業発展基金がユダヤ自治州の木炭製造事業に9900万ルーブルを支援

(インターファクス 8月6日)

産業発展基金は「VTK インベスト」社 (ユダヤ自治州) に対し、木炭生産向けに9900万ルーブルの貸付を承認した。

木質燃料 (ブリケット) を原料とする木炭の年間生産量は5千トンになる予定だ。また、同社は1年間に8千立方メートルの張付け用化粧板と2万5千トンの粒状燃料を生産する予定だ。

「製品の品質は十分輸出に対応でき、クリーンなバイオ燃料や木材製品に対する需要が安定しているアジア太平洋諸国 (日本、韓国、中国) での販売を想定している」と広報資料に記されている。

ロシアが世界に先駆け

国産新型ワクチンを認可

(EastRussia 8月11日)

プーチン大統領は、ロシアが開発した新型コロナウイルスワクチンの認可を発表した。大統領によれば、このワクチンは効

果があるという。

大統領はこの件について11日、閣僚との会議で表明。大統領は、ワクチンは必要なチェックをすべて通過し、持続的な免疫を形成するものだと、付け加えた。新型コロナウイルスが認可を受けたのは世界で初めてとなる。

ミハイル・ムラシコ保健相は、ワクチンがすべての規則に従って認可されたことを大統領に報告。今後の数千人を対象とする治験を実施するための書類は整っている。

このワクチンはガマレヤ記念感染症微生物学術研究センターと「ビンノファルム」社で製造される。

これに先立ち、連邦消費者保護・福利監督局はロシア製新型コロナウイルスに対する複数の製薬会社からのクレームは、(彼らが)研究結果を知らないことによるものだと発表。これまでに、巨大な市場プレーヤーたちが保健省に対し、新型コロナウイルスの性急な認可と使用を行わないよう求めている。

治験の第2段階で、ボランティア数百人がワクチンを接種した。第3段階で、数千人に接種されるとみられている。治験団体協会は、検査件数が不十分なることを理由にワクチンの認可を見送るよう求めてきた。この新型コロナウイルスの量産は9月にも開始されることになっている。

ガスプロムがカムチャツカ半島で ガスターミナルのインフラ工事を行うか (コメルサント・デイリー 8月13日)

ノヴァテク社が小型の浮体式 LNG 再ガス化設備(最大生産力60万トン)をベトロパブロフスク・カムチャツキー近郊のアバチャ湾に建設する許可を取得した。ノヴァテクの積替えターミナル発のガスパイプラインを使用するというこれまでのカムチャツカ地方のガス化計画は、高額過ぎるということで却下されてきた。しかし、付随するガスパイプラインの問題は残っている。ウラジミール・ソロドフ知事代行はガスパイプラインを建設するためにガスプロムへの働きかけをプーチン大統領に要請していた。しかし、ガスプロム側には法律上、その義務はない。カムチャツカ地方は「統一ガス供給システム」の対象地域ではないためだ。

一方、プロジェクトの経済面の魅力も疑問視されている。

カムチャツカ地方のソロドフ知事代行は、太平洋艦隊司令部がアバチャ湾のノヴァテクの LNG 再ガス化ターミナルの認可を了承したということと、8月12日にプーチン大統領と面談した際に伝えた。こうして、ベトロパブロフスク・カムチャツキー市における LNG のガス化に関する基本的な障害が除去された。この LNG はベチェピンスカヤ湾から小型タンカーで運ばれることになる。この湾には、ヤマル半島から入る LNG を積み替えるノヴァテクの複合施設がある。

従来の計画によると、ノヴァテクは、ベチェピンスカヤ湾のターミナルでの LNG 積み替え時に発生するいわゆる蒸発ロスをベトロパブロフスク・カムチャツキー市に供給する予定である。LNG はベチェピンスカヤ湾では2022年末まで、砕氷 LNG 船から通常の LNG タンクに移し替えられる。基本的な問題はベトロパブロフスク・カムチャツキー市に達する140キロに及ぶパイプの敷設にあり、そのおおよその価格は、複雑な地形のせいで1千億ルーブルを超える可能性があった。

ベトロパブロフスク・カムチャツキー市近郊の再ガス化ターミナルを使うという代替案によって、費用は格段に安くなるが、その建設には軍の了承が必要だった。この度、この問題は解決したが、ターミナルから地元の火力発電所と主要需要家までガスパイプラインを引くという問題が残っている。ソロドフ知事代行はこのパイプラインの敷設をガスプロムに依頼するよう大統領に要請。プーチン大統領がこの問題の検討に同意した。

ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長は、ベトロパブロフスク・カムチャツキー市のガスの需要を年間3千万~4千万立方メートル、再ガス化設備の LNG 処理能力を年間60万トンと見積もっている。

アムール州の ガス化学コンビナートが着工 (ロシースカヤ・ガゼータ 8月18日)

アムール州でアムールガス化学コンビナートの建設工事が始まった。世界最大規模の基ポリマーの工場だ。

ミハイル・ミシュスチン首相が政府委員会会合の席からリモート形式で着工を宣言した。

「我々は新たな成長の芽を生み、極東全域の経済の発展を後押しする。ここに、数千人分の雇用が生み出され創出され、交通インフラ、公共インフラが整備される。これが経済の数値を変えるだけでなく、人々の生活水準の向上につながることを願っている」という首相の談話をアムール州政府が伝えている。

アムールガス化学コンビナートは、270万トンのポリエチレンとポリプロピレンを生産する能力がある。メインのプラントの中には、他に類を見ない世界最大規模の高温分解装置(原料加工の第1段階)がある。

このプロジェクトでロシアの石油化学大手シブール(Sibur)のパートナーとなっているのが、世界有数の石油化学会社である中国石油化工有限公司(シノペック)だ。

「アムールガス化学コンビナートは世界規模の工場だ。このプロジェクトの実現による乗数効果として、アムール州の地位の向上、投資の流入、地域総生産やあらゆる種類の税収の拡大、すそ野産業の成長、公共インフラの整備が期待できる。ガス化学産業クラスターのおかげで、小中高生や大学生たちの将来の職業の選択肢も広がり、優秀な人材の流出を減らすことができる」とアムール州のワシーリー・オルロフ知事は述べた。

アムールガス化学コンビナートの主要原料の一つであるエタンの高次加工は、それをもとに作られる製品の付加価値を4倍にする。概算では、このプロジェクトの実施によって2040年までに非原料輸出額をプラス4.6兆ルーブル拡大することができるという。

ロスネフチが口極東の 石化コンビナート事業に回帰できるか (EastRussia 8月18日)

ロスネフチは、新税制のもとで沿海地方の「東方石油化学コンビナート」プロジェクトに復帰する。本件に関する大統領の決断をロスネフチは待っている。

プーチン大統領との面談で、ロスネフチ

のイーゴリ・セチン社長は、プロジェクトの採算性を確保し、投下資金を回収できるような税制が約束されれば、会社はプロジェクトに復帰すると述べた。

「本件についてあなた（大統領）によって決断が下されるならば、少なくとも30年分のコンビナートの経営を計画できるような、安定した税制が我々には必要だ」とセチン社長は述べた。

昨年5月、ロスネフチはこの、ロシア極東の大規模石油化学プロジェクトを断念。同社はその理由について、大幅な税制改革と燃料価格の凍結によって東方石化コンビナートの工事の採算が取れなくなったためだと説明した。

コンビナートは業界でも最大級のプロジェクトになるはずだった。ロスネフチは、2026年までに石油化学工場、2029年までに製油所を建設することにしていた。

沿海地方の風力発電機 設置プロジェクト

(EastRussia 8月18日)

沿海地方の居住区テルネイとスベトラヤに、地元政府が風力発電プラントを建設する方針だ。この風力発電所によって、両居住区への電力供給が確保され、発電コストを削減できる。

風力発電プラント建設プロジェクトは、沿海地方ガス供給・電力産業エージェンシーと沿海地方投資エージェンシーが策定中だ。テルネイとスベトラヤでは1メガワットの出力の風力タービンが5基、建設される予定だ。

沿海地方政府の発表によると、このプロジェクトを実行するためにロシア人投資家として風力タービンメーカーの「イノベーション・システム」社が誘致される予定だ。試算では、風力発電機の採算は5～6年で取れるという。

沿海地方のエレーナ・バルホメンコ副首相によれば、沿海地方政府はこれまでに外国企業と交渉を進めてきた。しかし、彼らのプラントは高額過ぎたため、今度はロシア製の装置が検討されているのだという。この代替電源の設置は、テルネイ以外の複数の居住区でも検討されている。

ミシュスチン首相が 極東出張の総括会合を開いた (コムルサント・デイリー 8月19日)

ロシア極東への出張の締めくくり、ミハイル・ミシュスチン首相は18日、ブラゴベシチェンスクで極東発展委員会の会合を開いた。この会合において、極東の発展の加速化にかかわる実験の結果が検討された。首相は、経済成長に対して極東各地の指導者たちをねぎらい、経済に幾分遅れをとっている公共分野の困難な問題の解決に重点を置いた。

ミシュスチン首相は、この最後の会合に先立ち、「極東の1ヘクタール」、「極東住宅ローン」などのプログラムの参加者や、アムール州のワシーリー・オルロフ知事、ユダヤ自治州のロスチスラフ・ゴルドシテイン知事代行、ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行と面談することができた。ロシア政府広報室は、最後の面談についてわずかにしか伝えていない。そこでは予算確保、電力と料率の均等化、インフラ整備プロジェクト、さらに住民の社会保障の問題が話し合われた。しかし、プレスリリースでは、セルゲイ・フルガル前知事の逮捕に抗議するデモが1カ月余り続くハバロフスク市の政治情勢については触れられていなかった。

ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相は新型コロナに感染したため、会合を欠席。会合は首相自身が開会し、政府は2035年までの極東社会経済発展プログラムの仕上げをしているところで、それは近く承認されるだろう、ロシア政府は近々に、一連のナショナルプロジェクトをすべて現実にフィットさせなければならない、と述べた。

首相によれば、ロシア極東でのナショナルプロジェクトの最初の成果となったのは工業生産の成長だった。工業生産の成長は全国平均値の2.5倍となり、投資環境も活気をとりとどした。

ここ5年で約2500件の投資プロジェクト（投資総額4兆ルーブルあまり）がスタートし、約18万人分の雇用が創出されたことを首相は指摘し、各地の知事たちの功績をたたえた。

2013年以降のロシア極東開発の成果に関する基調報告を、アレクサンドル・コズ

ロフ極東・北極圏開発大臣が行った。大臣は、ロシア極東への直接外国投資を26%に拡大し、5年間で工業生産を32%成長させた「特別な政策」に言及した。大臣は特に、発電施設や鉄道関連インフラ、ガスパイプライン、道路の建設・整備への連邦の資金援助を挙げた。

大臣は、「経済は病院や学校、道路の建設のための財布」とし、「これについては、極東の状況はまだあまりよくない」ことを認めた。しかし、行政は資金ができた時には、公共事業を行ってきた。この2年間でロシア極東では363の公共施設が建設され、243が修繕された。「極東住宅ローン」プログラムによって2019年12月から早くも9千人が住宅を購入できたと、大臣は報告した。しかし、住宅の購入希望者は4万7千人である一方、一次市場（新築）はアパート1万5千戸しか提供できない。

首相は当面、「中間をとる」ことになった。プログラムの参加者との面談で首相は、新規住宅が皆無のマガダン州やチュコト自治管区において2年の予定で中古物件もプログラムの対象に含めることを約束。ミシュスチン首相はさらに、「極東の1ヘクタール」プログラムの土地面積を広げ、農業補助金の敷居を下げる可能性にも賛同した。

中国系企業が口極東で アグリビジネスを展開 (EastRussia 8月25日)

「レグンダグロ・ホールディング」社が「プリアムールスカヤ」先行経済発展区の入居申請を行った。同社はアムール州に農業物流会社を設立する予定だ。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのデータによると、(株)レグンダグロ・ホールディングは2018年末に登録されている。その主な株主は、アグリビジネス展開のための中国の戦略的投資プラットフォーム Joyvio Group（佳沃集団）と Beidahuang Group（北大荒集団）だ。

「レグンダグロ」側は最大4平方メートルの倉庫を建設する。穀類と油糧種子を輸送するために最大30台の専用トラック（各最大30トン）の購入が予定されている。この事業に約2億2200万ルーブルの投資を行う予定だ。

(株)レゲンダグロ・ホールディングはすでに、沿海地方で投資プログラムを推進している。沿海地方で今年、コメとトウモロコシを植え付け、その面積はそれぞれ約2千ヘクタールと1400ヘクタールだ。穀類と油糧種子を積み替えるために、同社は専用の物流会社を展開している。同ホールディング傘下の「レゲンダグロ・ロジステック」社はウラジオストク自由港に入居し、今年2月以降、約2万トンの穀類と油糧種子を日本と中国に出荷した。

■中国東北

「瀋陽—モスクワ・ベールイラスト」 中欧班列が運行開始 (遼寧日報 7月4日)

7月3日、中国で最初の瀋陽発モスクワ・ベールイラスト物流センター行きの中欧班列の第一便が、遼寧港口集団が運営する集鉄場駅を出発した。

同列車は瀋陽東駅から発車し、エレンホトを經由して出国、最終的にモスクワ郊外のベールイラスト物流センターに向かう。列車には医療用マスクや自動車部品・化学工業製品・機械装置などを含む計42個の40フィートコンテナが積み、13～15日後に到着する予定だ。ベールイラスト物流センターはようやく中欧班列の双方向運行を実現した。

遼寧省商務庁は発車式でロシア鉄道社に建設工事での感染予防のため医療用マスク30万枚を寄贈し、中国出口(輸出)信用保険公司・国家開発銀行・中国進出口(輸出入)銀行それぞれと戦略協定を締結した。

今年に入ってから、遼寧港口集団は東北地方全域に設けられた内陸部コンテナ集散センターを活用し、国際物流ネットワークや海陸複合一貫輸送という利点を生かし、輸送効率を上げると同時に、更に多くの企業と貨物供給元を「一帯一路」に結びつけた。次のステップでは、遼寧港口集団の中欧班列輸送業務の開発力をさらに強化し、中国とロシアの鉄道輸送ルート総合的なサービスレベルを高めていく。

中国鉄路瀋陽局、 上半期貨物輸送量は13.2%増 (遼寧日報 7月10日)

中国鉄路瀋陽局集団有限公司が7月7日に発表したデータによると、同会社の2020年上半期の貨物輸送量は1億9125万トンに達し、前年同期比13.2%増であった。

石炭・穀物(イモ・マメ含む)・鋼材は従来、瀋陽局集団有限公司の重要な輸送貨物であった。このうち、石炭は総輸送量の40%を占める主要品であった。今年に入ってから、同会社は、一部の品目の輸送料金を段階的に引き下げるなどの措置によって輸送コストを削減し、地域内の貨物供給の構造を改革した。これによって、地方の重要プロジェクトの建設工事が円滑に進められるようになり、鉄道輸送能力が万全な状態になった。今年上半期、輸送総量が大幅に増加するなかで、石炭の割合は34%へ低下したが、鉱山建設物資・コンテナ・セメント・非金属鉱石の輸送量はそれぞれ108%・70%・46%・32%増加した。

鉄道輸送能力の強化に伴い、瀋陽局集団有限公司は「散取集(バラ積みの貨物をコンテナに入れ替える)」サービスを強化し、割り当てられた1.1万個のオープントップコンテナを活用して、鉄鉱石粉・セメント・クリンカー・穀物など17種類の対象貨物の詰め替え作業を行った。2020年上半期、オープントップコンテナの輸送量は952万トンで、前年比107%増であった。また、中国で初めての局間の冷蔵車を運行し、鉄道輸送貨物の内容をさらに充実させた。

大連から「一帯一路」沿線の国への 輸出入が前年同期比3割増加 (遼寧日報 7月13日)

先頃、大連税関所管大遼湾税関の監督の下で、大連華銳重工国際貿易有限公司製の電気炉変圧器や油圧システムなどの貨物が滞りなく積みこまれ、トルコに輸出された。

「一帯一路」建設の追い風によって、大連華銳重工を代表とする大連企業が続々と海外進出をはじめ、「一帯一路」市場に向けた計画を行い、マレーシア・トルコ・ベトナムなどの国で活躍している。新型コ

ロナウイルス感染拡大という厳しい状況に直面しながらも、大連市は機械製造業の拠点という伝統的な優位性をいかし、東北地方の古い産業拠点が新しい方向に進んでいくことをサポートし、それによって新たに景気回復を図ろうとしている。

大遼湾税関は現地企業による「一帯一路」市場の開拓を支援するとともに、優位産業の企業について特別な調査を実施し、現在の感染状況において企業が生産再開の際に直面している困難を把握し、税関統計サービスを利用して企業に対して税関について支援策を実施しようとしている。また、幹部を派遣して企業と連携し、申告前に契約・領収書・包装リストなどの申告資料や品物名、規格などの記入事項を事前に審査し通関の効率性を高めている。さらに、税関職員を各所に配置し、大型機械設備用にカスタマイズされた全天候型の通関サービスを提供し、到着後すぐに審査を行い、その後すぐに荷物を受け取られるようにした。輸送、貯蔵などの問題の解決のために埠頭や船会社と緊密に連絡して、通関時間をさらに短縮している。

大連税関の統計によれば、今年1月から5月まで、大連市から「一帯一路」沿いの国への輸出入総額は617.8億元で、前年同期比29.8%増となった。大連市の主な輸入品は原油・天然ガス・農産品などで、主な出品は電気機械製品、基本有機化学品、農産品などである。

三江平原から「鉄海聯運(陸海複合一貫輸送)」列車が開通 (黒龍江日報 7月17日)

7月15日、中国鉄路ハルビン局集団有限公司が三江平原地域から運行する「陸海複合一貫輸送」の86622番貨物列車が、富錦駅で積み込みを完了した。同列車に積み込まれた3177トンの貨物は、大連港に輸送され、フェリーに積み替えられて長江デルタ・珠江デルタ地域に向かう。

企業の操業再開が進み、ジャムス地域の食品加工企業の下請け注文も増加している。ハルビン局集団有限公司は輸送力で企業のニーズに応えようとしている。同会社は、「陸海複合一貫輸送」モデルを積極的に開拓し、列車数・車両編成・運行ダ

イヤ・路線・停車駅を固定し、時間通りに富錦から大連港に至る直通運行の路線を組んだ。また、ジャムス区間の貨物供給源を増やして、企業との協力体制をつくり、食料の輸送状況を把握しようとしている。

貨物直通列車運行を固定化したことで、富錦駅から毎週4回貨物が発送され、ハルビン南駅で列車編制して、大連港に向かう。貨物の輸送時間は32時間に短縮され、フェリーの定期便の時間にも間に合い、鉄道と海上輸送のシームレスな接続が実現された。毎月、832車両が列車編制されて大連港に向かい、企業のニーズに最大限応える見込みだ。

瀋陽越境 EC、小売ルートが新設 (遼寧日報 7月17日)

7月16日、瀋陽市越境 EC の「9610」輸出が正式に開始し、越境 EC の小売に新たなルートが加わった。企業は同プラットフォームを通じて貨物を輸出することが可能になった。

「9610」は税関の監督管理方式のコードで、「越境貿易電子商取引」の略称だ。越境 EC は少額・多数注文という特徴があるため、税関は「9610」モデルで企業が事前に提出した輸出商品リストを審査して、まとめて通関手続きを行うことができるようにした。

「9610」の開始は、輸出プロセスを簡易化し、通関コストを下げ、企業が外貨決済による取引や優遇政策を受けられるようにし、通関効率を大幅に向上させる。

西中島新材料産業エリア、 日系企業から熱い視線 (遼寧日報 7月23日)

先頃、上海で「2020大連—上海（長江デルタ）産業化促進ウィーク」のイベントが行われ、中日（大連）地方発展協力示範区の4つのエリアの1つである西中島中日協力化学工業新材料産業エリアの企業誘致懇談会が行われた。三菱ガス化学、岩谷グループ、ダイソーケミカル、武田薬品など日本企業20社や、ハネウェルの関連外資企業、長江デルタの化学工業企業が一部参加した。今回のイベントによって、長興島経済区の対日協力は全

面的に深化・強化され、日系企業の大連での投資をさらに活発化するだろう。

今年4月に国家発展改革委員会が中日（大連）地方発展協力示範区の設立を承認してから、西中島は国家レベルの石油化学基地として、日系企業におおいに期待されている。長興島経済区管理委員会は、西中島エリアの5平方キロの区域を、東北地域の産業優位と日本の化学工業産業の専門性を組み合わせた中日協力による化学新材料産業にあてることを特別に計画している。この区域は、自動車を軽量化する新材料、ハイグレードカーフィルムとその材料、バイオ分解処理の材料など代表的な化学工業の新材料などに焦点を当てる。また、電気自動車の電池とその材料、太陽光発電の蓄電池用のセパレーターや絶縁フィルムなどを主とする機能化学品とその材料、医薬品や保健機能食品、診断薬などを主とする健康保険製品、化学品のデジタル活用、水素エネルギー利用などの分野でも日本企業との協力が模索されている。

瀋陽総合保税区内 越境輸入サービス機能完備 (遼寧日報 7月28日)

7月27日、瀋陽総合保税区内海園区の保税倉庫で、越境 EC でのネットショッピングの保税輸入・輸出が開始された。これにより、近海園区に越境輸入サービス機能が備えられ、保税での品物保管モデルが全面的に開始した。

9時30分、越境 EC の保税貨物が瀋陽保税區桃仙園区から近海園区に専用車両で運ばれ、保税輸出入が開始された。倉庫作業員はシステムを操作して、貨物を保税倉庫に運び込み、検数し陳列する。消費者が EC プラットホームで注文すると、注文管理システムが税関総署に通知し、返信受領後に、貨物の引き渡しが行われる。倉庫作業員が仕分け・検査・箱詰めや照合作業を行い、貨物は速達専用ラインで消費者に届けられる。

越境 EC は質の高い商品を「海外へ輸出し、国内に輸入する」するための経済分野における新しい重要な手段となった。越境 EC での保税保管のモデルは国内の越境 EC 企業が今後事業を展開

していく中で採用することになる主要なモデルの一つとなるだろう。

ハルビン空港の一日乗客数、 8割に回復 (黒龍江日報 7月27日)

7月25日、ハルビン空港が延べ385便の運航を達成し、乗客も延べ5.08万人となった。一日の乗客数が5万人を超えたのは5月中旬の運航再開以来で、前年同期の8割まで回復したことになる。現在、ハルビン空港は一日平均約380便を運航し、便数も前年の9割まで回復した。

全国各地の大学・高校入試が終了し、省をまたぐ団体旅行が再開されたことで、観光客の旅行意欲が喚起された。涼しい夏で知られるハルビンは南方から多くの観光客が避暑に訪れる人気スポットとなっている。北京・上海・広州・深圳・杭州・南京・昆明・鄭州・長沙・天津・済南・アモイ・成都・重慶からハルビンへのフライトの乗客率は80%に達している。

また、企業の生産・操業再開を受けて、ハルビン空港は北京・杭州・南京・昆明・鄭州・長沙・成都・煙台・揚州との間の路線の運航を再開させ、上海・蘭州・揚州の路線では増便し、上海虹橋空港の路線を新設した。

乗客に安全で円滑な旅行を保証するために、ハルビン空港は公安・医療部署と連携し、感染予防対策を徹底的に行い、検温・換気と消毒、1メートル間隔線、搭乗検査、健康申告などを実施し、チェックインカウンターとセキュリティ検査通路を増設して乗客を誘導し、待ち時間を短縮している。

企業への優遇政策、 酸化チタンの輸出を推進 (遼寧日報 7月30日)

錦州税関は、新型コロナウイルスによる企業の輸出激減の影響を軽減するための優遇政策を打ち出した。この政策により、中国中信（CITIC）グループのチタン業股份有限公司は輸出を増加させた。今年の1月から6月まで、錦州地域の酸化チタン輸出は3280.6トン、金額ベースで5780.8万元であり、前年同期比でそれぞれ11.9%増および15.3%増となった。製品

はベトナム・韓国・タイ・ブラジル・イタリアなどの多くの国や地域で販売されている。

この輸出増大は、税関が「6つの安定=六穩（就業、金融、貿易、外資、投資、期待の安定維持）」をしっかりと行い、「6つの保証=六保（雇用、基本的な生活、市場主体、食料・エネルギーの安定確保、産業連関・サプライチェーンの安定化、社会末端組織の運営保持）」の課題に全面的に取り組むために、企業への優待政策を重視し、企業をとりまく困難な状況を解決したことによる。感染拡大状況においても、企業は輸出書類を様々な国に送付し、顧客は原産地証書の発行を要求したり、特別な要求を行ったりしている。錦州税関は専門の担当者を派遣し、輸入国の原産地優遇政策や関税の減免、原産地規則を詳細に紹介し、原産地証書の「オンライン」申告の全体的な流れを指導し、輸出書類の交付と顧客の通関手続きを許可している。

吉林のトウモロコシ、海外進出 (吉林日報 8月5日)

8月の吉林省は鮮やかな緑に覆われ、トウモロコシが収穫されている。吉林省長春市公主嶺にある中糧集団(COFCO)の生物科技股份有限公司は、生産機械をフル稼働させて下半期の注文のための生産を急いでいる。

同会社の責任者・李鴻呈氏が本紙の取材に応じ、「特にトウモロコシを原料とするコーンスターチなどのデンプン類製品の輸出が増え続けており、その生産のための残業が必要となるほどだ」と話した。今年上半期、同会社の輸出トウモロコシ加工製品の輸出は前年同期比の64%増の10.5万トン、金額ベースでは85%増の2.98億元となった。

吉林省はトウモロコシの主要な生産地の一つであり、農産物の加工は特に重要な産業部門となっている。コーンスターチのほか、マルトデキストリン、デンプン糖、クエン酸、コーン油や飼料向けの加工製品も国際市場で好評だ。公式データによれば、今年上半期の吉林省のコーンスターチおよびコーングルテンミールなどの飼料の輸出は金額ベースで前年同期比の53.9%増の5.5億元に達した。

延吉—仁川の「客改貨」 国際貨物チャーター便が就航 (吉林日報 8月7日)

8月5日午前10時、延吉市朝陽川国際空港から初めての「客改貨（旅客から貨物輸送に変更）」国際貨物チャーター便が離陸した。吉林郵政分公司がチャーターし、南方航空が運航する同便は、6トンの輸出貨物を積んで韓国仁川国際空港に向かい、折り返して延吉に15時に到着した。これにより延吉—仁川間の「客改貨」国際貨物チャーター便の就航が実現した。

3月29日から延吉の国際線は全便が欠航し、国際的な物流が大きな影響を受けた。今回の貨物チャーター便の就航は、対韓国の空輸を再構築し、貨物輸送ルートを着実に回復させた。

内モンゴル自治区7月の 国内観光収入205.66億元に (内モンゴル日報 8月12日)

8月11日、内モンゴル自治区の文化・観光庁は、観光地の入場料の割引と文化・観光企業への貸付利子補助政策について記者会見を開いた。発表によれば、7月の自治区内の観光客数は6月から30.7%増加し1107万18人となり、観光収入49.56%増の205.66億元となった。

今年前半に、自治区はコロナウイルス感染の拡大を抑制し、文化・観光産業を復興させるために様々な措置を実施してきた。例えば、政府弁公庁は『文化・観光産業の感染拡大状況による影響の克服と速やかな復興を支援するための諸措置』を公布し、これらの産業を急速に回復させるために政策的な支援を行ってきた。文化・観光庁も「内モンゴル住民が内モンゴルを観光する」イベントや民族手工芸の展示会などのイベントを通じて、製品の販売を拡大させようとしている。

会見では、『措置』に含まれている観光地の入場料の割引と貸付利子補助政策についても詳しく説明された。現在、自治区にあるAランクの観光地381カ所のうち、159カ所は入場料が必要であり、6カ所はリニューアル工事などで営業を停止している。入場料が割引されるAランク観光地は文化・観光庁のホームページ上でまな

く公開される予定だ。企業への貸付利子補助強化に関しては、年内に新規で流動資金を借り入れた文化・観光企業が対象となり、実際の貸付金利率の50%が補助され、利率は5%以下となる。国や省などから貸付利子補助の支援を受けている企業は重複して補助を受けることができない。

長白山税関が設立 (吉林日報 8月18日)

8月17日、長白山税関が正式に開庁した。同税関は中央機構編制委員会弁公室と税関総署の承認を受けて設立され、長春税関の管轄の下に置かれた「正处级」組織であり、長白山自然保護開発区・安図県内の口岸業務を担当し、中朝国境を唯一陸続きで結ぶ双目峰口岸を監督する。

長白山税関の新設は地域経済の飛躍的な発展に対応したものであり、これによって、現地の貿易企業は、従来の「他所申告（他の管轄区の口岸を経由した通関）」を行わなくてよくなり、輸出入にかかわる時間とコストの効果的な削減につながった。また、「長白山特産品」の海外進出にとっても有益であり、現地企業の競争力を高め、地域の経済成長に新たな原動力をもたらした。さらに、双目峰口岸の開設は、国境地域の貿易を促進し、特に長白山の周辺地域における越境観光や免税によるショッピングの発展にもつながる可能性がある。

口岸の開設後、同税関はその初めての業務として、延辺農心・鈺泉飲料有限公司の中韓自由貿易協定に則った原産地証書の申請を受理した。

吉林石化公司、 「共同海運」で効率向上へ (吉林日報 8月19日)

先日、ケミカルタンカー「永盛化6」が福建省江陰港に到着し、2基の専用貯蔵タンクにアクリル酸メチル製品を積み込んだ。これは吉林石化公司による初めての「共同海運」となり、化学工業製品の輸送効率を改善し、コストの削減とサービスの向上を実現した。

吉林石化公司は質と効率に関して明確

な改善目標をもち、自分たちで新しい輸送方法を開発した。同会社の担当者は、一回の輸送量が少ない、船型の選択肢がない、輸送費が高い、出港日の保証が難しいといった問題点について検討を重ね、顧客のニーズをふまえて詳細なプランを策定し、多くの種類の貨物を一緒に積み込める大型タンカーを使った「共同海運」で輸送することを決定した。

今回の「共同海運」によって、輸送コストが2.18万円削減されたという。

穆稜市からの国内・貿易循環の貨物輸送列車、初運行 (黒龍江日報 8月21日)

8月20日10時22分、黒龍江省牡丹江市中の穆稜市の経済開発区から「国内・貿易」両用の循環貨物列車が企業9社の26コンテナを積んでゆっくりと出発した。

これはハルビン鉄道牡丹江區間、牡丹江市交通運輸局、穆稜市人民政府、穆稜経済開發区、牡丹江市華晟国運物流有限公司、黒龍江綏穆大連港物流有限公司による共同プロジェクトであり、「国内・貿易」両用モデルによる列車の運行によって、穆稜市を囲む150キロ圏内を国内・貿易企業による原料輸入・製品輸出の集散センターとして構築しようというものだ。これにより、穆稜市とその周辺地域にいる企業は、貿易製品を南方に輸送する際の物流コストを下げ、秋・冬季の輸送力を高めることができる。

列車の始発駅は綏穆大連港場駅で、牡丹江駅まで毎日コンテナ列車を運行し、牡丹江から週2回出発する列車と接続する。コンテナのサイズは40フィートである。目的地は主に国内では各省市、国外では日本や韓国、ベトナムなどの東南アジア、北米、ヨーロッパ、アフリカなどである。列車の通常運行が軌道にのれば、150キロ圏内の企業向けに道路・鉄道・海運の一貫輸送、鉄道と埠頭での貨物積み卸し、倉庫保管、分解と組立、通関申告、検査検疫などの流れを一体化させた総合物流サービスを提供できるようになり、周辺地域の貨物集散・輸送の需要を満たすことができるようになる。鉄道では2〜3日かかっていた輸送時間を24時間以内に短縮でき、コストも20%前後削減できるので、黒龍江

省東南地域の企業が国内輸送や輸出する際に生じている物流上のボトルネックを根本的に解決できる。

■モンゴル

チンギスハーン空港が7月から新しい名前に (MONTSAME 7月6日)

2019年12月18日付第455号政府決定にしたがい、首都のチンギスハーン国際空港はこの7月1日から「ブヤン・ウハー」空港に正式に改称された。トゥブ県セルゲレン郡フシグトに建設中の新空港がチンギスハーン国際空港と呼ばれることになる。

ブヤン・ウハー空港は今後、国際線と国内線用の予備空港として利用される。さらに、航空専門教育、チャーター便、航空便やその他の民間航空運送目的で、幅広く使用されることになる。

フシグトの空港が正式に開業するまで、ブヤン・ウハー空港が通常体制でこれまでの業務をこなしていく。

現在、MIAT モンゴル航空が、在外邦人の帰国チャーター便をブヤン・ウハー空港から運航させている。フンスエアとアエロモンゴリアはスケジュールにしたがい国内便を運航させている。

トヨタ自動車がウランバートル市保健局にハイエースを贈呈 (MONTSAME 7月8日)

「トヨタ自動車」はこの7年間にわたって国民の祭典「ナーダム」の公式パートナーを務めている。7月8日、ウランバートル市当局の関係者と「トヨタセールス・モンゴリア」の倉橋利郎社長が、「ナーダム2020」の枠組みにおける提携の計画を発表した。

トヨタ自動車はこれまでナーダムのイベントの開催に協力してきた。特に、同社はモンゴル相撲の優勝者に優勝杯とトヨタ車を贈呈し、競馬で上位の子供たちに安全装備を贈呈し、祝日期間中の最新道路情報を提供している。

倉橋社長によれば、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、同社は今年、自動車「ハイエース」を首都ウランバートル市の保健局に贈呈することに決めたのだとい

う。

国民的祭りのモンゴル相撲優勝者には日産車が贈られた (MONTSAME 7月15日)

7月14日、ウランバートル市の中央広場でモンゴル相撲のチャンピオン、P. プレントゥグスさんの表彰と日産車 Y62バトロールの贈呈式が行われた。この式典にはウランバートル市と「MONNIS MOTORS」社(日産車のディーラー)、オブス県モンゴル相撲協会の関係者らが出席した。

ウランバートル市当局は、MONNIS MOTORS のモンゴル相撲の振興への協力と貢献と直近の過去2年間の「ナーダム」への協力に対して謝意を表明した。

MONNIS MOTORS のムフバートル COO は、同社は今後5年にわたって、組織委員会に協力し、ナーダム祭りのオフィシャルパートナーとして活動する、とコメント。一年のメイン大会である「ナーダム2020」でのプレントゥグスさんの見事な2度目の優勝を祝った。

国家非常事態委が国民の帰国活動を活発化 (MONTSAME 7月21日)

MIAT モンゴル航空の飛行機が21日9時45分(現地時間)、日本から自国民を避難させるため、ブヤン・ウハー国際空港を出発したことを、国家非常事態委員会緊急対策本部が伝えた。7月のスケジュールによると、この特別便で260人が帰国する。

国家非常事態委員会は外国からの国民の避難活動を活発化させた。計画によると、今月、国外から3400人を帰国させるために15本のチャーター便を運航する。国家非常事態委員会緊急対策本部によると、今日現在で国外に滞在中のモンゴル国民10万513人が帰国を希望している。

在モンゴル国日本大使が新外相と面談 (MONTSAME 7月21日)

モンゴルのエンフタイワン外相は20日、小林弘之在モンゴル国駐節特命全権大使と面談した。面談の冒頭で小林大使は

エンフタイワン氏の外務大臣就任に祝意を伝え、活躍を祈念した。

エンフタイワン外相は、ナーダム祭り2020の祝辞に対し、日本の茂木外相への謝意を表明。今後のモンゴルと日本の戦略的パートナーシップの強化と観光・経済・投資の分野での両国間の協力の活発化に注力する姿勢を表明した。

小林大使は、新型コロナウイルスのパンデミック対策における世界各国の緊密な協力の重要性を指摘し、二国間・多国間協力の枠内での、日本国政府のモンゴル支援、特に短期特別融資に係る条件について情報を伝えた。小林大使はさらに、日本の貿易支援の枠内で、日本の先端テクノロジーを導入し、投資を誘致して、モデル企業を設立することを提案した。

この面談では、直近の過去4年間の両国関係の拡大強化、中期計画のすり合わせと承認、両国の外交樹立50周年事業(2022年)の準備等が話題となった。

日本が930万ドル相当の医療機器をモンゴルに援助する

(MONTSAME 7月24日)

エンフタイワン外相との面談で、日本の小林弘之在モンゴル国駐劄特命全権大使は、モンゴルへの無償支援として総額930万ドル相当の医療機器・設備を提供することを伝えた。モンゴル外務省アジア太平洋地域局のサラントゴス局長が24日、この件を外務省の記者会見「Information time」で発表した。

930万ドル規模の無償の医療支援に関する交換公文が今年6月にモンゴルと日本の間で調印されており、サラントゴス局長は「新型コロナウイルスの感染拡大以降、日本の国際協力機構(JICA)やその他の国際機関が総額290万ドル分の医療関連製品や器具・機器を提供してきた。また、日本は、モンゴルの国家財政維持と新型コロナウイルスのパンデミックによる経済的困窮の克服の一環として、特別融資の可能性を検討している」と説明。サラントゴス局長によれば、日本が融資を行う諸国のリストにモンゴルも含まれているという。

エンフタイワン外相は就任直後より、アジア太平洋地域11カ国の大使と面談した。これらの面談は顔合わせ的な側面が強い

ものの、そこでは新型コロナウイルスのパンデミックによる喫緊の深刻な情勢を共に乗り切るという具体的な話題について、意見が交換された。

モンゴルと世銀が再可エネルギー発電事業で協力を強化

(MONTSAME 7月23日)

モンゴルのタビンベフ・エネルギー大臣は、世界銀行のモンゴルチームの関係者とオンライン会議を行った。会議には、モンゴル・エネルギー省の政策・戦略課長と再生可能エネルギー課長も同席した。

世銀モンゴルチームのヨハンセン首席専門家(エネルギー担当)は、先の選挙の結果をうけて新たに組閣されたモンゴル政府との有益な協力の継続を確信していることを表明。タビンベフ氏が責任のある重要な役職であるエネルギー大臣に就任したことを祝った。同氏は、モンゴルのエネルギー産業への支援と投資に対して世銀に謝意を表明、実施が予定されている共同プロジェクトやプログラムについて意見を交換した。

モンゴル・エネルギー省の発注に応じて、世銀は水力発電所建設のフィジビリティ・スタディを行っており、調査と、ヘルレン川の水力発電所本体や関連施設の建設用地の選定の結果を提示した。

モンゴル教育・科学大臣と

日本国大使が面会

(MONTSAME 8月3日)

モンゴルのツェデブズレン教育・科学大臣と日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使が面談した。面談の冒頭でツェデブズレン大臣は、日本のJICAがモンゴルの教育部門が進めるインフラ整備プログラム、人材育成奨学計画(JDS、(日本政府の無償資金協力による留学生受入事業))、KOSENプログラムの重要性を強調した。

面談のなかでツェデブズレン大臣は、教育方面における両国の関係強化と協力拡大とIT分野の専門家・エンジニアの育成におけるいっそう緊密な連携に前向きな姿勢を示した。大臣はまた、「学校朝食」プログラムと関連法律の施行を受け、学校の食堂に必要な機材を設置する共同

プロジェクトを実施することが可能だと考えている。

小林大使は、予定の期限内に新設校舎を引き渡し、需要の高い職種・専門分野の人材育成プログラムの実施を継続するなど、様々な分野でモンゴル教育・科学省と協力していくことを約束した。

国際原子力機関(IAEA)がモンゴルの新型コロナ対策を支援

(MONTSAME 8月10日)

IAEAが5億1100万トゥグルグ相当の医療機器と検査機器をモンゴルに提供した。10日に行われたモンゴルのソドバルタル副首相と核エネルギー委員会のマンライジャブ作業部会長との会談で明らかになった。

IAEAは、加盟国の新型コロナウイルス対策に協力するために、地域間技術協力プロジェクトINT0098「感染症の突発的流行、非常事態、災害の際の可能性とサービスの創出、拡大、再生における加盟国のポテンシャル強化」の枠組みにおいて支援を行っている。特に、新型コロナウイルス対策のために、IAEAはモンゴルに42台の医療機器と検査機器(ポータブル式X線診断装置、PCR検査用機器一式、試薬、消耗品)を提供した。支援の総額は5億1100万トゥグルグになる。

これらの医療機器は国立感染症研究センター、国立中央獣医学・衛生研究室、国立動物媒介感染症研究センター、国立公衆衛生センターに提供される。

モンゴル環境自然大臣が

日本大使と面会

(MONTSAME 8月12日)

サラングレル環境自然大臣が日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使と面会した。

面談で双方は両国の協力、観光産業の品質、航空券の価格、ウインターツーリズムについて意見を交換した。

小林大使は、「モンゴルとの長きにわたる交流をうれしく思う。モンゴルは観光産業が大きく発展する可能性のある国の一つだ。特に、その気候条件はウインターツーリズムの振興に適している。ここには、世界中の観光客を魅了する過酷な気候、文

化遺産がある。我々は常に、喜んで観光産業で協力し、支援する」と述べた。

サラングレル大臣は「モンゴルへの協力と支援、環境保護への貢献に対して日本に感謝の気持ちを伝えたい。モンゴル政府は観光部門を主力経済部門の一つにしようと頑張っている。日本は、世界でも最も経験豊かで観光客が多い国の一つだ。よって、我々は貴国を手本にし、その経験に学びたい。観光産業の品質、安全性、サービス、商品など様々な分野で競争力を持ちたい。我々もまた、長きにわたり両国の交流を続けていく構えだ」と述べた。

モンゴル首相は中国への 鉱業製品の輸出拡大に積極的 (MONTSAME 8月14日)

8月13日、モンゴルのフレルスフ首相はChai Wenrui 駐モンゴル中国大使と面談した。大使は、国政選挙における勝利と新たに招集された国会と政府の活動開始を受けた習近平国家主席と李克強首相からの祝辞をフレルスフ首相に伝え、首相の活躍への期待を表明した。

フレルスフ首相は、外交方針を維持しながら、両国の包括的戦略パートナーシップを今後も拡大・強化していく姿勢を示した。フレルスフ首相は、両国は、パンデミックが引き起こした様々な試練の克服、正常な貿易経済パートナーシップへの回帰、特に鉱業製品の輸出入の拡大に注力すべきだとの考えを示した。

Chai 大使は、中国がモンゴルとの関係の強化および協力の拡大を大いに重視していること、今後も高頻度かつハイレベルの訪問と会談を続け、協力メカニズムを安定させることの重要性を強調した。

この会談で双方は、臨時措置「緑の回廊」（スピード通関）や大型プロジェクトの実施についても協議した。

モンゴル政府は製油所 建設プロジェクトを全面的に支える (MONTSAME 8月20日)

フレルスフ首相は19日、国営企業「モンゴル製油所」を視察した。

製油所建設プロジェクトの枠内で、12の主要な製造施設、関連施設、インフラ工事、インフラを備えた居住区が建設される。

このプロジェクトは「生産活動区域のインフラ整備、非生産活動施設の建設、水道管の敷設」、「主要生産施設と関連施設の建設」、「発電所の建設」、「高次加工のライセンスを得た生産施設の建設」で構成される。

計画によると、製油所は2023年に稼働開始し、1年間に150万トンの原油を処理することになっている。

プロジェクトの第1段階はスケジュール通りに進んでいる。試算によれば、製油所の建設によって、外貨流出が減少し、自国通貨が安定化し、その結果としてGDPが10%拡大し、国と地方の税収は15万ドル増えるという。さらに、600人分の新規雇用が創出され、すそ野産業の中小企業が誕生するという。

現在モンゴル製油所にはエンジニアと技術系作業員が70人おり、従業員の50%以上が国外での研修、教育を受けた。

フレルスフ首相は、電力、石油製品、安全な食料品を国内で完全に賄い、将来的には輸出することを目標にしているため、この大型プロジェクトの実現を全面的に支援する、と述べた。

モンゴル政府とガスプロムが 合弁企業設立の覚書を締結 (MONTSAME 8月25日)

モンゴル政府の発表によると、政府とロシアのガスプロムは、ロシア発モンゴル経

由中国向けのガスパイプライン建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディのためのモンゴル・ロシア合弁会社の設立に関する覚書に署名した。

プレスリリースによれば、8月25日ウランバートル時間15時、モンゴル政府を代表してヤンググ・ソドバルタル副首相、ロシア政府を代表してガスプロムのアレクセイ・ミレル社長が文書に署名した。

リモート形式の実務会合に参加した人からは、この事業によって、ロシアからモンゴルを経由して中国に年間500億立方メートルの天然ガスを供給するガスパイプライン「シベリアの力2」の建設が一步前進するという指摘があった。さらに、この会合では、両国の活動合同計画の進捗状況が検討され、今後の活動と方策の方向性についての合意がなされた。プレスリリースによれば、来週にはガスプロムと国営「エルデネス・モンゴル」社の間で秘密保持契約も締結されるという。

ロシア側の要望で、モンゴルのフレルスフ首相が、覚書のオンライン調印に出席し、出席者らの成功を祈念するスピーチを行った。

国内の対新型コロナウイルス 厳戒態勢を9月15日まで継続 (MONTSAME 8月25日)

モンゴル内閣は8月25日の臨時閣議で、新型コロナウイルスのパンデミックと感染リスクの引き下げを目的として厳戒態勢を2020年9月15日まで延長するという国家非常事態委員会の決定を支持した。

感染の状況に応じて、一部の制限措置は9月15日以降に緩和または解除される。8月25日現在で、モンゴル国内で確認された感染者数は298人、回復者289人、まだ回復していない9名であり、そのうち1名が重篤な状態だという。